

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【事業環境】

当第1四半期における当社グループを取り巻く事業環境は、サブプライム問題を起因とする金融不安に加え、原油価格の高騰による企業収益や個人消費の伸び悩みなど幅広い分野で米国景気の後退色が強まり、欧州経済もエネルギーや食料品を中心とした価格上昇により個人消費を中心に減速傾向が強まるなど、景気減速の動きに広がりが見られました。国内経済も、成長の続く新興国向け輸出の増加やデジタル家電の底堅い需要に支えられた一面はありましたが、物価上昇を主因とした個人消費の伸び悩みや、企業マインドが一段と慎重さを増し、設備投資も調整局面を迎えるなど、先行き不透明感が高まりました。

IT投資については、マクロ経済が減速傾向にある中、一部に慎重な姿勢が見られましたが、コンプライアンス、内部統制対応に向けた需要や、グローバルベースでの競争力強化など戦略的な目的での先行投資は依然として底堅く、全体としては堅調に推移しております。

当社グループは、「お客様起点経営」を軸に経営改革を進めておりますが、更なる徹底に取り組むとともに、次の飛躍に向けて、その「起点」を変革してまいります。よりお客様の業務に深く関わる事業領域を着実に深化させ、「お客様のIT」ではなく、「お客様のビジネス」を起点にビジネスを変革すること、「Think Global, Act Local」をベースに日本中心からグローバルを起点にビジネスを変革すること、環境に優しいITとITによる環境ソリューションの提供により持続可能な地球環境を未来に残すことをビジネスの起点にすること、この三つの「起点」の変革に富士通グループ全体として取り組んでまいります。

【第1四半期の概況】

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕		2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕		前年同期比		年初(5月) 公表比
		売上高比(%)		売上高比(%)		増減率(%)	
売上高	11,668	100.0	11,772	100.0	104	0.9	272
売上原価	8,770	75.2	8,712	74.0	▲57	▲0.7	
売上総利益	2,897	24.8	3,059	26.0	162	5.6	
販売費及び一般管理費	2,867	24.5	3,001	25.5	133	4.7	
営業利益	29	0.3	58	0.5	28	97.2	58
営業外収益	136	1.1	165	1.4	29	21.5	
営業外費用	130	1.1	139	1.2	8	6.5	
経常利益	34	0.3	84	0.7	49	141.9	
特別利益	98	0.8	22	0.2	▲76	▲77.4	
特別損失	250	2.1	-	-	▲250	-	
税金等調整前四半期純利益	▲117	▲1.0	106	0.9	223	-	
法人税等	▲0	▲0.0	63	0.6	64	-	
少数株主利益	31	0.3	39	0.3	8	25.9	
四半期純利益	▲147	▲1.3	3	0.0	151	-	

＜事業の種類別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
テクノロジー ソリューション	売上高	6,831	6,979	147
	営業利益	39	82	43
	（営業利益率）	（ 0.6%）	（ 1.2%）	（ 0.6%）
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,746	2,718	▲ 27
	営業利益	123	99	▲ 24
	（営業利益率）	（ 4.5%）	（ 3.7%）	（ ▲ 0.8%）
デバイス ソリューション	売上高	1,890	1,723	▲ 166
	営業利益	▲ 36	▲ 47	▲ 11
	（営業利益率）	（ ▲ 1.9%）	（ ▲ 2.8%）	（ ▲ 0.9%）
その他	売上高	1,224	1,321	96
	営業利益	26	51	25
	（営業利益率）	（ 2.2%）	（ 3.9%）	（ 1.7%）
消去又は全社	売上高	▲ 1,025	▲ 970	54
	営業利益	▲ 123	▲ 127	▲ 3
連 結	売上高	11,668	11,772	104
	国 内	< 61.6% > 7,188	< 63.9% > 7,528	< 2.3% > 339
	海 外	< 38.4% > 4,479	< 36.1% > 4,244	< ▲ 2.3% > ▲ 235
	営業利益 （営業利益率）	29 （ 0.3%）	58 （ 0.5%）	28 （ 0.2%）

注1）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

注2）< >内は連結売上高に占める割合であります。

＜所在地別セグメント損益＞

（単位：億円）

		2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比
国 内	売上高	9,041	9,265	224
	営業利益	91	199	108
	（営業利益率）	（ 1.0%）	（ 2.2%）	（ 1.2%）
海 外	売上高	4,836	4,615	▲ 220
	営業利益	60	3	▲ 57
	（営業利益率）	（ 1.3%）	（ 0.1%）	（ ▲ 1.2%）

注）売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

[セグメント情報]

①事業の種類別セグメント情報

(単位：億円)

		2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年同期比	
		〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕		増減率(%)
テクノロジー ソリューション	売上高	6,831	6,979	147	2.2
	国内	4,079	4,408	328	8.1
	海外	2,752	2,570	▲181	▲6.6
	営業利益 (営業利益率)	39 (0.6%)	82 (1.2%)	43 (0.6%)	110.4
ユビキタス プロダクト ソリューション	売上高	2,746	2,718	▲27	▲1.0
	国内	1,749	1,866	117	6.7
	海外	996	851	▲145	▲14.5
	営業利益 (営業利益率)	123 (4.5%)	99 (3.7%)	▲24 (▲0.8%)	▲19.5
デバイス ソリューション	売上高	1,890	1,723	▲166	▲8.8
	国内	1,241	1,074	▲167	▲13.5
	海外	648	649	1	0.2
	営業利益 (営業利益率)	▲36 (▲1.9%)	▲47 (▲2.8%)	▲11 (▲0.9%)	-
その他	売上高	1,224	1,321	96	7.9
	国内	828	921	93	11.2
	海外	396	399	3	0.9
	営業利益 (営業利益率)	26 (2.2%)	51 (3.9%)	25 (1.7%)	94.8
消去又は全社	売上高	▲1,025	▲970	54	-
	営業利益	▲123	▲127	▲3	-
連結	売上高	11,668	11,772	104	0.9
	国内	7,188	7,528	339	4.7
	海外	4,479	4,244	▲235	▲5.2
	営業利益 (営業利益率)	29 (0.3%)	58 (0.5%)	28 (0.2%)	97.2

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

②売上高の主要製品別内訳

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	6,831	6,979	147	2.2
サービス	5,425	5,551	126	2.3
ソリューション/S I	2,564	2,728	163	6.4
インフラサービス	2,752	2,743	▲ 9	▲ 0.3
その他	108	80	▲ 28	▲ 26.0
システムプラットフォーム	1,406	1,427	21	1.5
システムプロダクト	724	641	▲ 83	▲ 11.5
ネットワークプロダクト	681	786	104	15.4
ユビキタスプロダクトソリューション	2,746	2,718	▲ 27	▲ 1.0
パソコン/携帯電話	1,994	1,936	▲ 58	▲ 2.9
HDD	713	730	17	2.4
その他	38	51	13	36.2
デバイスソリューション	1,890	1,723	▲ 166	▲ 8.8
L S I	1,205	1,079	▲ 126	▲ 10.5
電子部品他	685	644	▲ 40	▲ 5.9

注) 売上高にはセグメント間の内部売上高を含みます。

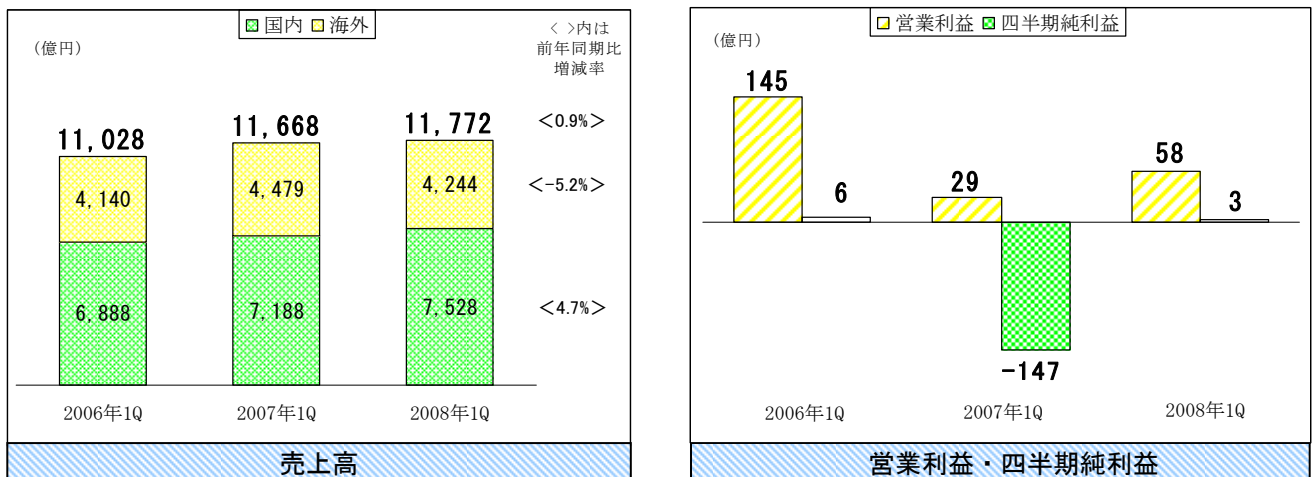
③テクノロジーソリューションの営業利益内訳

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期 〔2007年4月1日～ 2007年6月30日〕	2008年度 第1四半期 〔2008年4月1日～ 2008年6月30日〕	前年同期比	
				増減率(%)
テクノロジーソリューション	39 (0.6%)	82 (1.2%)	43 (0.6%)	110.4
サービス	150 (2.8%)	119 (2.1%)	▲ 31 (▲ 0.7%)	▲ 20.7
システムプラットフォーム	▲ 111 (▲ 7.9%)	▲ 37 (▲ 2.6%)	74 (5.3%)	-

注) () 内は営業利益率であります。

【損益の状況】



当第1四半期の売上高は1兆1,772億円と、ほぼ前年同期並みになりましたが、為替の円高に伴う売上減の影響を除くと5%の増収です。海外向けUNIXサーバやパソコンのほか、携帯電話、フラッシュメモリが減収となりましたが、SIビジネスが公共、ヘルスケア、金融分野などで伸長し、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置、国内向けパソコンも増収となりました。

営業利益は58億円と、前年同期比28億円の増益になりました。売上総利益は、携帯電話基地局、SIビジネスの増収効果や、HDD、パソコンのコストダウンなどにより前年同期比162億円増加しました。売上総利益率は26.0%と前年同期比で1.2ポイントの改善となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期比で133億円増加しました。テクノロジーソリューションを中心とした戦略的な先行投資費用の負担増や、前年度の年金資産の運用環境悪化により、退職給付積立不足償却額が増加したことなどによります。

経常利益は84億円と、前年同期比49億円の増益になりました。営業利益に加え営業外損益が20億円増益となりました。欧州でのパソコン、サーバの競争激化による合弁会社の販売不振で持分法損益が悪化したものの、当第1四半期が前年度末との比較で円安に推移したことにより、為替差益が増加しました。

ケーブルテレビ会社などの株式の売却益22億円を特別利益に計上し、法人税等や少数株主利益を控除した結果、四半期純利益は3億円となりました。前年同期には、会計基準の変更に伴うたな卸資産評価損250億円を特別損失に計上していたことにより、151億円の改善となりました。

当社グループは、経営のグローバル化を推進する施策のひとつとして、国際財務報告基準（IFRS）への準拠に取り組んでおります。前年度までに、日本基準の範囲内で重要な会計方針の変更を行ったほか、2005年度の英国富士通サービスを始めとしてオーストラリア、シンガポール等の海外子会社が既にIFRSを適用しております。当年度はIFRS準拠の経理規程となるグループファイナンスポリシー（GFP）を策定し、すべての海外子会社に適用しました。今後は国内子会社についてもGFPに基づく対応を進め、IFRS準拠の連結財務諸表を作成することを通じて、引き続き経営改革に取り組んでまいります。当年度も会計方針の変更を実施しましたが、こうした取組みの結果、損益への影響は軽微であります（詳細は19ページを参照して下さい）。

〈年初(5月)公表比〉

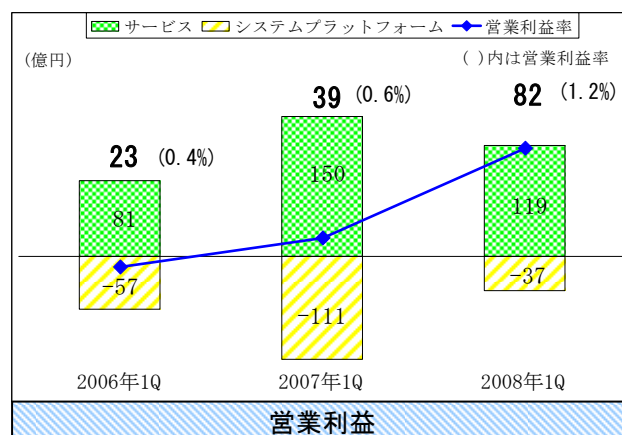
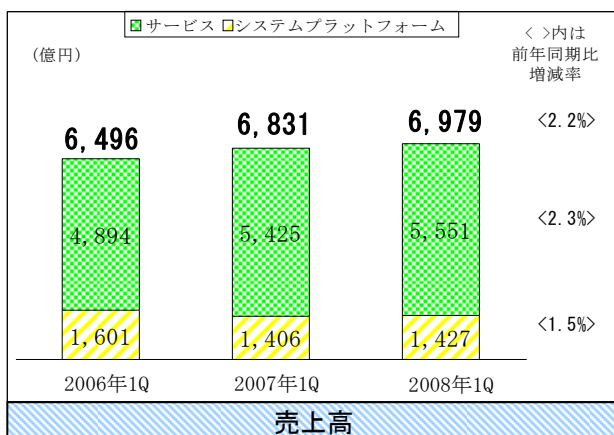
売上高は、テクノロジーソリューションでSIビジネスを中心に伸長し、272億円計画を上回りました。営業利益は、デバイスソリューションで地震の影響があったものの、テクノロジーソリューションでのSIビジネスや携帯電話基地局の増収効果、コスト効率化などにより、全体では58億円計画を上回りました。

【セグメント別の状況】

当第 1 四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下の通りです。

＜事業別＞

(1) テクノロジーソリューション



売上高は6,979億円と、前年同期比2.2%の増収になりました。国内は8.1%の増収です。S Iビジネスを中心にサービス事業が伸長したほか、携帯電話基地局やキャリア向けルータ装置が増収となりました。海外は6.6%の減収となりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。欧州の民需系ビジネスを中心にサービス事業が伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	6,979 億円	2.2%
国内	4,408	8.1
海外	2,570	▲ 6.6

営業利益は82億円と、前年同期比43億円の増益になりました。欧州のサービス事業で、民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担や、国内での戦略的な先行投資費用の負担はありましたが、携帯電話基地局やS Iビジネスの増収効果などにより増益となりました。

① サービス

売上高は5,551億円と、前年同期比2.3%の増収になりました。国内は7.3%の増収です。S Iビジネスが、公共、ヘルスケア、金融分野などで伸長したほか、アウトソーシングサービスも引き続き堅調に推移しました。海外は4.8%の減収となりましたが、為替の影響を除くと7%の増収です。民需系ビジネスが欧州大陸向けを中心に伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	5,551 億円	2.3%
国内	3,434	7.3
海外	2,117	▲ 4.8

営業利益は119億円と、前年同期比31億円の減益になりました。国内のS Iビジネスでの増収効果やコスト効率化がありましたが、欧州での民需系ビジネスの拡大強化に伴うコストの負担や国内での先行投資費用の負担が増加しました。

②システムプラットフォーム

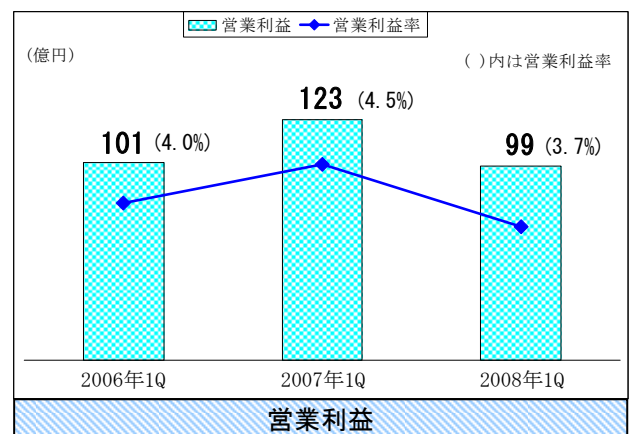
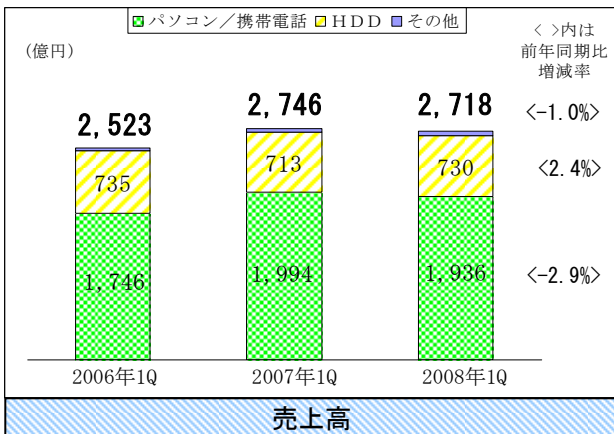
売上高は1,427億円と、前年同期比1.5%の増収になりました。国内は11.0%の増収です。前年度の後半から携帯電話基地局の売上が回復してきたことや、キャリア向けルータ装置の伸長などにより、海外は14.2%の増収となりましたが、為替の影響を除くとほぼ前年同期並みです。北米の光伝送システムが伸長したものの、新機種の販売開始に伴い前年同期に一時的な需要の重複が生じたUNIXサーバが減収となりました。

		2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	1,427 億円	1.5 %
国	内	973	11.0
海	外	453	▲ 14.2

営業利益は37億円の損失となりましたが、前年同期比では74億円改善しました。UNIXサーバの減収影響はありましたが、サーバ関連のコスト効率化や携帯電話基地局の増収効果などにより改善しました。

当社は7月に、国内向け光伝送システム事業を再編し、当社の製造部門及び国内向け開発部門を簡易吸収分割により富士通アクセス（「富士通テレコムネットワークス」に商号変更）に統合いたしました。この再編により、当社グループの国内向け光伝送システム事業において、開発から製造まで一貫した事業構造を確立し、よりスピーディーかつ高品質な製品開発・製造を行いお客様のニーズに対応した製品を提供してまいります。

(2) ユビキタスプロダクトソリューション

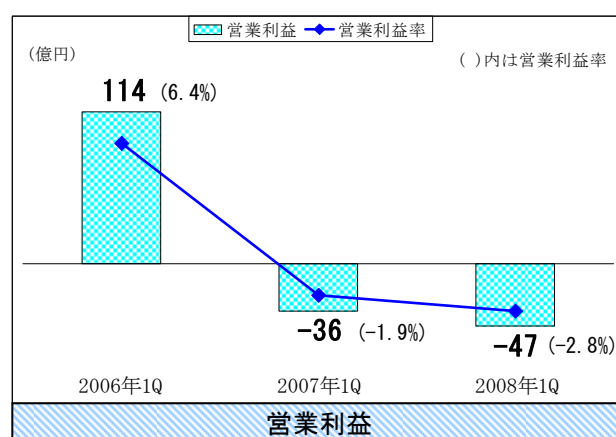
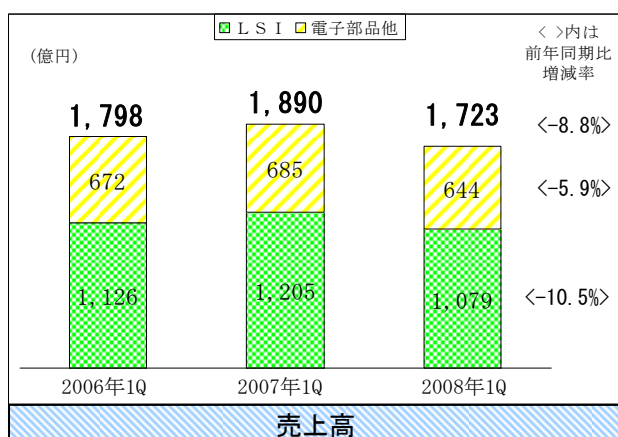


売上高は2,718億円と、前年同期比1.0%の減収になりました。国内は6.7%の増収です。携帯電話は前年同期の需要水準が高かったことに加え、買替えサイクルの長期化の影響を受け減収となりましたが、パソコンは企業向けを中心に増収となりました。海外は14.5%の増収となり、為替の影響を除いても8%の増収です。欧州でのパソコンの競争激化の影響などによります。

		2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売	上	2,718 億円	▲ 1.0 %
国	内	1,866	6.7
海	外	851	▲ 14.5

営業利益は99億円と、前年同期比24億円の減益となりました。パソコンの部品コストダウン効果に加え、前年度の後半から垂直磁気記録方式の新機種の生産拡大によりノートパソコン向けHDDが改善したものの依然として競争環境は厳しく、携帯電話の減収影響や高機能化に伴うコストの増加などにより減益となりました。

(3) デバイスソリューション



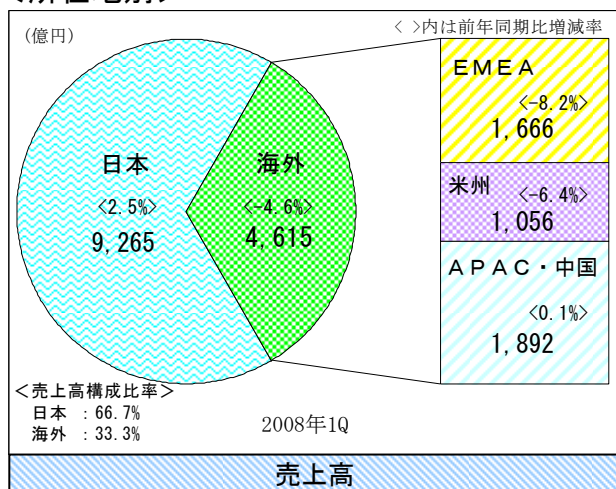
売上高は1,723億円と、前年同期比8.8%の減収になりました。国内は13.5%の減収です。フラッシュメモリや基盤ロジック製品の所要が伸び悩みました。海外はほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと15%の増収です。アジア向けを中心にロジック製品が伸長しました。

	2008年度 第1四半期	前年同期比増減率
売上高	1,723 億円	▲ 8.8 %
国内	1,074	▲ 13.5
海外	649	0.2

営業利益は47億円の損失となりました。LSIは国内向け所要が季節要因により減少したことに加え、6月に発生した岩手・宮城内陸地震により、基盤ロジックを生産する岩手工場で操業が一時停止したことによる影響もあり前年の第4四半期から損失が拡大しました。なお、7月に発生した岩手北部地震においても、岩手工場の操業が一時停止しましたが被害影響については現在調査中です。前年同期比では11億円の悪化となりました。LSIは地震による影響はありましたが、90/65nmロジック製品の増収効果や、開発ラインを三重工場に集約したことなどによる開発費の効率化により改善しました。電子部品他は為替の影響や価格競争の激化などにより減益となりました。

当社は7月に、サン・マイクロシステムズ社とのUNIXサーバの統合ブランド「SPARC Enterprise」の新機種の販売を開始しました。本製品は従来機と比較して1.8倍の処理能力を有し、低消費電力を実現したクアドコアプロセッサ「SPARC64 VII」を搭載しております。「SPARC64 VII」は、量産規模を順次拡大している三重工場の65nmラインで生産されています。当社グループは自社プロダクトの競争力強化を図るとともに、最先端の半導体テクノロジーを活用して、お客様のビジネスを支援してまいります。

＜所在地別＞



〔営業利益〕

(単位：億円)

	2007年度 第1四半期	2008年度 第1四半期	前年 同期比
日 本	91 (1.0%)	199 (2.2%)	108 (1.2%)
海 外	60 (1.3%)	3 (0.1%)	▲ 57 (▲ 1.2%)
E M E A (欧州・中近東・アフリカ)	9 (0.5%)	▲ 14 (▲ 0.8%)	▲ 23 (▲ 1.3%)
米 州	18 (1.6%)	9 (0.9%)	▲ 8 (▲ 0.7%)
A P A C ・ 中 国 (アジア・パシフィック)	32 (1.7%)	7 (0.4%)	▲ 24 (▲ 1.3%)

注) () 内は営業利益率

日本は売上高9,265億円と、前年同期比2.5%の増収になりました。携帯電話やフラッシュメモリは減収となりましたが、S Iビジネスやアウトソーシングサービス、携帯電話基地局などが伸長し、全体では増収となりました。営業利益は199億円と、前年同期比108億円の増益になりました。携帯電話や電子部品他は減益となりましたが、S Iビジネスや携帯電話基地局の増収効果、コスト効率化などにより大幅増益となりました。

海外は売上高4,615億円と、前年同期比4.6%の減収になりましたが、為替の影響を除くと4%の増収です。営業利益は3億円と、前年同期比57億円の減益になりました。

EMEAは売上高1,666億円と、前年同期比8.2%の減収になりましたが、為替の影響を除くと5%の増収です。サービス事業で、民需系ビジネスが欧州大陸向けを中心に伸長しました。営業利益は14億円の損失となりました。光伝送システム事業は前年同期より改善しているものの、次世代ネットワークに係る開発費負担が継続し、サービス事業に係るのれんの償却費負担を吸収しきれず損失が残りました。前年同期比では23億円の悪化となりました。サービス事業における民需系ビジネスの拡大強化に伴う初期コスト負担の影響などによります。

米州は売上高1,056億円と、前年同期比6.4%の減収になりましたが、為替の影響を除くと6%の増収です。UNIXサーバは減収となりましたが、光伝送システムが伸長したほか、サービス事業が市況悪化の影響はありましたが、前年度の買収効果により売上が増加しました。営業利益は9億円と、前年同期比8億円の減益になりました。次世代ネットワークに係る開発費用の増加などによります。

APAC・中国は売上高1,892億円と、ほぼ前年同期並みになりましたが、為替の影響を除くと2%の増収です。営業利益は7億円と、前年同期比24億円の減益になりました。生産拠点でのコストダウンが進まなかったことや、サービス事業の規模拡大に伴い販売費及び一般管理費が増加したことなどによります。